争務争耒計仙衣(成仔争耒)									
コード 事務事業名			事 ₩				所管部課		
12-1-2 保谷中学校体育館等建替			 				学校教育部教育庶務課		
事務事	事務事業の目的 西東京市都市計画街路3・2・6号線整備事業に係る用地を売却し、そ れに伴い、体育館とプールを建替える。 事業費に関しては、全て東京都の用地買収等の補償費にて対応。						総合計画上の位置づけ (政策)創造性の育つまちづくり (施策)学校教育の充実(創2 - 3) (主要施策)校舎等の建替		
事業の概要	実施内容、実施方法 平成16年度 地質·測 平成17年度 用地買り 平成18年度 体育館·	又、解体工事、	仮設·本設体育館建築工事				根拠法令等		
	事業開始時期	平成 16 年度	実施形態	態 直営 🗹	委託	□補助		他()
評価指	活動指標名 定例打合せ会の回	活動指標の考え方(定義) 設計の受注業者との定例打合せ会の回数							
標の設定	成果指標名 設計等業務の進捗率		成果指標の考え方(定義) 地質・測量・設計業務が進捗した割合						
	<u></u>		単位	14年度	<u> </u>	15年度	ţ	16年度	17年度
	事業費(A) 		,		0		0	3,329	19,102
	都支出金 地方債		· · 千円						
	その他 一般財源							3,329	19,102
事	所要人員(B)		人					0.05	0.03
事務	人件費(C)=平均給与×(B)		千円		0		0	416	250
事	総コスト(D)=(A)+(C)		千円		0		0	3,745	19,352
業デー	単位当たりコスト (E)=(D)/(定例打合せ会の回数)		千円		0		0	1,872.70	
タ	歳入	· <u>·</u>	千円						
	活動指標	目標値 実績値	回回		<u>~</u>			20 2	20
	活動指標	目標値 実績値							
	成果指標	目標値 実績値	% %					100 35	100
	成果指標	目標値 実績値							
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)		建替事業による近隣居住者の生活環境の変化に係る要望。 36m道路が出来る事による環境汚染に係る体育館の騒音·換気対策の要望。						
	国・都・他市・民間等 における類似事業		他の自治体においても、類似事業あり。						
	運営上の制約条件・ 外部要因等		単位当たりコストは、地質・測量調査、設計等の事業費を定例打合せ回数で除したものである。						

コード		事務事業名		所管部課				
12	2-1-2	保谷中学校体育館	等建替事業	学校教育部教育庶務課				
	項目	評価結果	判断理由、説明等					
事業所管部評価	実績	□ 極めて良好 □ 良好 □ 不十分	当初予定では、16年度に基本・実施設計を完 政事情により、用地取得が18年度に先送りさ 度へと繰り越された。ただし、地質・測量業務	記である。 記では、東京都の財 されたため、基本・実施設計業務が17年				
	必要性	□ 増大 □ 変化なし ☑ 減少、一部なし □ かなり減少	東京都の用地取得年度が先送りされたことにが設計業務に関しては16年度に実施する必					
	効率性	□ 大き〈改善 ☑ 問題なし □ 問題あり □ 抜本的な問題あり	本事業は、東京都の道路に関する用地買収京都の補償金により支払われる。設計業務に					
	公平性	□ より充実 ☑ 問題なし □ 問題あり □ 抜本的な問題あり	設計の入札については、競争入札を行ってお	おり公平性が保たれている。				
	総合評価	□ 拡充 ☑ 継続実施 □ 改善・見直し □ 抜本的見直し □ 廃止・休止	当初予定の業務を約35%位しか実施できず	「残念であった。				
17年度 における 改善点		17年度に行う実施設言 民に配慮した設計の村	汁において、交通量増加に伴う環境汚染による 検討を必要とする。	る普通教室空調設備設置及び近隣住				
行革本部 評価		□ 拡充□ 継続実施□ 改善·見直 U□ 抜本的見直 U□ 廃止·休止						
έπ	価のネ							
実	績:	十分な成果をあげてい 国·都·民間での実施:	Nるか。必要以上のサービスにより、経費が過2 状況に鑑み、市が実施すべき事業とNえるか。 場合に大きなデメリットは生じるか。など	·				
1	.—		ご活用しているか。現在の実施方法が最も効率	i				
公平性 : サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。な								
総合評価: 各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。 拡充: ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。								
			乗を終続していてもの。					
抜本的見直し、事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。								

廃止・休止: 事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。